

居宅訪問型保育事業における収支差の事例について

科目		金額	構成割合	
収益	サービス活動増減による収益	1 保育事業収益	千円 255,785	% -
		2 児童福祉事業収益	0	-
		3 その他	23,374	-
	サービス活動外増減による収益	1 借入金利息補助金収入	0	-
		2 受取利息配当金収入	0	-
	特別増減による収益		0	-
	費用	サービス活動増減による費用	1 人件費	235,586
2 事業費			918	0.4%
3 事務費			30,768	12.0%
4 その他費用			0	0.0%
サービス活動外増減による費用		1 支払利息	0	0.0%
特別増減による費用		1 法人本部帰属費	24,126	9.4%
収益計： (3 その他収益を除く) +		255,785	100.0%	
費用計： + +		291,398	113.9%	
収益差： -		-35,613	-13.9%	

「令和元年度 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査」における有効回答である事業所データ（1事業所）から作成。
 本表については、個別の事業所の収支差の状況を示すものであり、居宅訪問型事業一般の状況を表すものではないことに留意が必要。
 費用の構成割合は、収益計（①）に対する割合。
 収益・費用には、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等、地方単独事業）も含まれ得る。